

## 「住総研 研究・実践選奨」受賞評

研究 No. 1712 主査 佃 悠  
高齢者の自立的生活を支える共助型集合住宅に関する研究—相馬井戸端長屋を事例として—

本研究は、共助型集合住宅である、福島県相馬市の高齢者向け災害復興公営住宅「相馬井戸端長屋」を対象に、丹念な聞き取り調査を重ねて、高齢者の生活行動を描き出した労作である。本研究が、共助空間が高齢者のコミュニケーションに果たす役割とその課題、および共助型住宅を成立させるための支援体制の実態を明らかにした意義は大きい。

本研究の成果の一つは、設計者が想定した計画と実際の高齢者の住まい方は、必ずしも対応しないことを実証した点にある。住棟の玄関よりも、各住戸の掃き出し窓が、高齢者の日常の外出時の出入り口に利用されている。恐らく若者には抵抗感が少ないであろう洗濯機の共同利用は高齢者の志向に合わず、共同の場を想定して設けられたランドリースペースは、コミュニケーションの場にならなかった。二つめは、入居から5年が経過し、高齢者の心身の衰えとともに高齢者間の共助の関係性が弱化するが、それに対して親族や知人のネットワークの存在が生活を支えていることを明らかにした点である。

高齢者が集住する場合、心身機能が低下するなかで共助の住まいをどう維持していくかは大きな課題である。「相馬井戸端長屋」の事例研究ではあるが、今後の高齢者の共助型住まいの計画、および共助支援の在り方に示唆を与える実証研究として高く評価し、「研究・実践選奨」に選定した。

研究 No. 1715 主査 柳沢 究  
中部地方における防災建築街区の実態把握と評価および現況の課題—近現代の建築資源を活かしたまちなか居住の実現に向けて—

1961年施行の防災建築街区造成法に基づいて各地に設けられた防災建築街区とその建築の実態を調査し、中部地方における特徴と実態の把握を通じて、今後の在り方を展望することを目的とした研究である。文献調査、アンケート調査等に基づく街区の設置の時期、建築の機能、建築の規模や敷地面積等の分析から、全国と比較した中部地方の特徴が把握されている。また、中部地方の現地調査をもとに、防災建築街区が設けられた地区の特性を沿道型、集約型、散在型に分類し、地区内にある建築（ビル）については長屋型、再編成型、単独型に分類して分析している。先行研究の成果を十分に理解した上で研究を進めており、全国規模の広範な調査から個別の建物の調査にいたる各段階で十分な成果を上げており、初期の目的を果たした研究として高く評価できる。

今後は、防災建築街区の建築を再生する実践活動へと研究が展開することを期待したい。そうした実践活動を進めるなかで、防災建築街区と地区内の建築の在り方やその評価を改めて詳細に分析し直し、本論でまとめた街区や建築の分類との関係を再度精査することで、さらに本研究を多角的に発展させられるものと思われる。

以上の理由により、本論文を「研究・実践選奨」として選定した

実践 No. 1723

主査 辻 麻里子

公園を活用した住民主体のコミュニティプラットフォーム—川崎市宮前区を対象地とした「まちかどマルシェ」の実践—

公園というオープンな場で、住民の自主活動グループが、まちかどマルシェやまちかどライブラリーの活動を実際に行ってみることで、新旧住民の連携に課題を抱える郊外で、子どもや子育て世代から高齢者まで社会的包摂力を強めていく方法論を見出そうとする研究である。

例えば、まちかどライブラリーでは、自然発生的に読み聞かせが始まった様子や、高齢の女性が「孫に買ったけれど届けそびれていた」と本を持ってきて置いてほしいと申し出てきた。また、「公園では普段見かけない背広姿の男性数人に気づいて声をかけたところ信用組合の職員で、アンパンマンティッシュを500個寄付してくれた」など、些細なエピソードだが、活動が偶発的に広がっていった様子が手に取るようにわかる実践のレポートになっている。

精力的な実践なくして見えてこない、社会的包摂につながるヒントが豊富に示されている点を高く評価した。「ごちゃまぜ」が近年、福祉やコミュニティ活動の分野でキーワードとして急浮上しているが、それが、公園という空間的な場で自然発生していくプロセスを経ていることの大切さに気づかされる。他地域での類似の活動とネットワークし広がりを持ったムーブメントになっていくことを期待したい。

以上の理由により、本論文を「研究・実践選奨」として選定した。

研究 No. 1716

主査 矢吹 剣一

縮退型都市計画の導入実態と居住抑制地区の実装過程に関する研究—米国中西部の人口減少都市を対象として—

米国の衰退工業都市は、深刻な人口減少に直面し、前例のない縮退型都市計画を試みている。本研究では、都市計画的に土地利用転換を誘導している5市について、その状況を整理している。

人口減少過程の問題として、大きく居住地区の空洞化と産業用地の工場跡地化のふたつがある。居住地区については、我が国でも、都市規模自体を人口に合わせて縮小させるのが適切であるという規模適正化が目指されており、ゾーニング規制により新居住者を抑え自然的な土地利用に戻すプロセスへの関心が高まっている。Flint市では「居住抑制地区」の導入を試みたが住民からの反対で断念した経緯が明らかにされている。他方、産業用地については、将来的に自然的利用に戻すことも新規産業が立地することも許容できる「可変性」を内包した土地利用計画が登場しているという点が示唆的だ。日本で社会的要請の高いテーマに対して、米国都市の綿密な調査から貴重な知見は得られているところを大いに評価した。

ただ、誰もがほぼ自然に帰るだろうと思っている土地でありながら、ゾーニングによる効果的な誘導で叶わないとするなら、都市計画を超えて縮退都市と対峙する必要があるのではないか。既成の枠を超えた研究への飛躍を期待したい。

以上の理由により、本論文を「研究・実践選奨 奨励賞」として選定した。